

産学官連携

⑫一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター

「地方中小都市における自助独立・継続性を重視した産学官連携による中小企業支援」(2014年優秀賞)

受賞理由：施設設置主体の補助金に頼らず、法人会員制組織による自助独立・継続性を重視した中小企業支援を展開。人口約16万人の上田市において、法人会員には約180社が加入し、その会費収入等により事業費を捻出。地域の新産業並びに雇用創出に結び付けている点が評価された。

(実施者)

一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター、信州大学繊維学部、上田市

(事業の背景及び経緯)

財団の活動理念は、「信州大学繊維学部と連携し、法人会員の保有技術を結集して、産業および文化の発展と活性化を推進する。」ことである。また、活動方針として、「①信州大学、長野県工科短期大学校、国立長野工業高等専門学校他、地域の諸大学、行政機関や経済団体との連携を強化する。②法人会員の拡大と法人会員との相互の信頼関係を構築する。③法人会員の連携をすすめる、新産業創出の機会を提供する。④地域社会との多様な交流や連携を図り、文化の振興に寄与する。」を掲げている。

また、これらの理念、方針の土台となるものとして、事業実施については、国・県・市等の補助金等に頼らずとも、継続的に実施する体制を構築することが最も重要であると考えている。「補助金の切れ目が、支援事業の切れ目。補助金の切れ目がコーディネータ任用の切れ目。補助金の切れ目が、支援ノウハウの消失。」では、地域の中小企業に対しては無責任であり、中小企業経営者からの信頼は得られない。例え、地方に軸足を置き、潤沢な費用がない支援機関であっても、民間企業同様に「going concern (支援事業の継続)」(目標)を行うことを第一義の目的としている。

(事業内容)

[自助独立・支援事業継続に向けた収入面の工夫]

①2002年(平成14年)に上田市が建設した「上田市産学官連携支援施設」の管理運営の委託を受けているが、上田市からの委託費は開設以来、ゼロである。レンタルラボ(≠安価なインキュベーションスペース)が18室あり使用料収入を得ることはできるが、一般的には、人口16万人程度の地方都市で、高い入居率を保つことは難しく、さらには、使用料収入のみで施設管理費(清掃、警備、設備保守点検、光熱水費)を賄うことは難しい。しかしながら、当施設は、開設以来、支援や運営の創意工夫で、企業からの入居希望が相次ぎ、常時ほぼ満室を保つことで(現在満室)、僅かながらも中小企業支援の事業費を捻出している。

②施設開設に先立ち、2000年(平成12年)に産学官連携支援を受ける法人会員制組織(年会費5万円)を立ち上げ、現在180社が加入し、会費により事業費を捻出している。(地方都市で会員180社は最大級である)

③組織体制は事務局長、事務員3名(女性)・コーディネータ2名(非常勤)である。入居企業14社、会員企業180社をサポートするには極めて少ない人数ではあるが、慣例にとらわれず、企業ニーズにあった新しい事業を数々取り入れている。我々の支援のフットワークの良さ、スピード感、クオリティの高さが会員企業の増加、入居希望企業を確保できるポイントであると自負している。

上記、①②③は地方の支援機関としては異例であり、全国の産業支援機関や行政からの視察の受入、寄稿・講演の依頼、産業振興関係の委員就任の依頼等が絶えない。

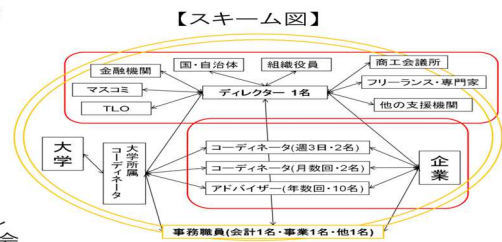
(成果)

当方の数値目標、成果としては、自助独立、事業継続につながる入居企業数、会員企業数の確保を最も重要に考えている。当方の支援に満足してもらえれば、入居継続、会員継続につながるからである。売り上げ増・雇用拡大と支援事業の継続の担保は別である。しかしながら、2000年からの支援活動の結果、支援企業の売上増(年平均2億円以上、累計30億円以上)、雇用増加(累計200人以上)につなげている。このような、地道な継続的な活動と成果が目目され、2010年(平成22年)には、経済産業省の産業構造ビジョンに「地域の特性にあった多様な地域の発展モデル」として、当方が事業モデルとして紹介されている。

さらには、JANBO Awards を制度2回目の2004年に受賞した後も継続的に成果輩出を続け、各界から表彰を受けている。直近では、2014年10月に長野県内のテレビ放送局(SBC信越放送局)から、中小企業支援機関として唯一「ものづくり長野 特別賞」を授与された。表彰状には「産学官連携組織である貴団体が新しい手法での人材確保や育成を積極的におこない、10年以上にわたり、企業や大学を結ぶ活動を通じて地域のものづくり産業の振興に貢献していることが高く評価された。」と書かれている。なお、この表彰は申請によるものではなく、審査委員会からの推薦によるものであり、当方の成果を長野県内の身近なテレビ局が第三者視点で評価いただいた。

AREC(浅間リサーチエクステンションセンター)3つの特徴

- ①レンタルラボ+インキュベーションルーム(計18室)開設以来満室
 - ・2002年に信大繊維学部内に上田市(当時人口12万人)が設置
 - ・文部科学省 研究交流促進法 地方自治体整備 全国初
 - ・経済産業省 新産業創出基盤施設整備費補助金 3例目
- ②AREC会員企業(年会費5万円)(毎年企業の評価を受ける)
 - ・36社(2000年)→182社(2014年)(+ 全国の繊維産地 関連団体37団体)
- ③少スタッフ(常駐4人)・低予算・並事業 → 自助独立・継続
 - ・開設以来、設置主体(上田市)からの補助金・人的派遣なし
 - ・並の事業(技術相談、セミナー開催、企業見学会、技術研修会、採用支援等)
 - ・数値目標 / 支援企業の売上増30億円(20%税込還元)
30億円×0.2 = 6億円 (= 設置費)



ACTRIS 成果

【受賞後の取組について】

- ・会員企業は順調に増え続け、現在 235 社となっている。2017 年(平成 29 年)3 月 3 日には、AREC 開設 15 周年記念式典を盛大に開催した。
- ・AREC が中心となり千曲川流域の東信地域を中心とする 10 市町村による産学官連携組織である東信州次世代イノベーションセンター(特定の施設ではなくネットワークの名称)を 2016 年 7 月に発足した。
- ・東信州次世代イノベーションセンターには上田市、佐久市、東御市、小諸市、千曲市、御代田町、立科町、長和町、青木村、坂城町の 11 市町村が参加。なお、千曲川流域の千曲川ベルト地帯は製造品の出荷額が約 1 兆 2,200 億円と長野県内全体の 2 割超に上る。本取り組みにより将来的に製造品の出荷額を 1 兆 5,000 億円にまで引き上げることを目標としている。東信州次世代イノベーションセンターの核となる協議会は市町村と AREC で構成し、今後は、経済団体、金融機関等の参加を予定している。上田市長と信州大学繊維学部長が発起人となった。
- ・地域の大学と連携し、地元企業の社員向け育成プログラムの実施を検討している。原価管理、品質管理、ビジネス英語などの各テーマの講座を約 1 年間学ぶと、修了証がもらえる仕組みである。
- ・また、自治体の産業別売上高などのデータである「RESAS」の情報を活用し、広域の産業 MAP についても今後作成する予定。MAP では企業を自動車や医療関連などの分野ごとに地図上に示し、売上高の規模を円グラフで示し、単なる企業紹介ではない、地域の産業集積の状況を見える化したものとし、国内外からの新たなビジネス投資を呼び込む予定。
- ・さらに、将来の産業育成を見据え、電気自動車・ハイブリッドカー・自動運転技術といった次世代交通産業、軽量な新素材を活用した自立支援機器産業など新産業創出に向けた分野別の研究会を開催する。
- ・2015 年には長野県知事表彰(産業功労)を受賞した。